

事前意見

内閣府（防災担当）

平成18年6月30日

1. 防災ボランティア活動検討会メンバーの最近の活動等

(1) この半年間におけるメンバーの(あるいはメンバーが関与した)活動等の紹介【五十音順に記載(以下同様)】

【株式会社 レスキューナウ 代表取締役 市川啓一氏】

・ 大災害速報ブログと災害情報モニター

大災害専用のブログを開設し、発災後の速報を掲載する取り組みを行っております。24 時間 365 日稼働する危機管理情報センターが発災を覚知し、災害の状況をまとめた被害状況サマリを作成・配信しています。(添付資料スライド 1)

情報源は通常の取材活動以外に、有志のボランティアの方に災害情報モニターとなっていただき、その方々からいただく情報投稿がとても貴重な情報源となっています。また、地震であれば自動でそのボランティアの方々へアンケートメールをお送りさせていただいており、その回答内容につきましても、大変有用な情報を頂いてきております。これは、受信したメールからアンケート用の状況登録 Web ページへ移動でき、被害状況を登録してもらうことが出来る仕組みになっているものです。(添付資料スライド 2)

大災害速報ブログは、利用者が Web を見に行くことで情報を得られるもので、緊急の情報(たとえば津波、火山の噴火など)を伝えるアラートではありませんが、市民やボランティア関係者の方など様々な人が必要とする情報につきまして、できる限りミクロの情報までもお伝えしていきたいと考えています。

しかし、現在までのところ、特定の分野を除くと、災害情報モニターから集まる情報自体がそう多くはないため、ミクロな情報が十分に集まっているとは言えません。また、収集される情報の精度を高めるにはどうしたらよいか、アンケートの仕組みを簡素化できないか、災害情報モニターとの訓練のあり方、マニュアルの整備など、の課題もあります。

いかにミクロな情報を集めるか、それをより多くの方々に共有してもらえる仕組みをどう整備するか、そして、その情報を活かしてもらうためにはどのような取り組みが必要か、皆様と継続して議論し、一緒に解決していければと考えています。

rescue now

第5回防災ボランティア活動 検討会資料

2006年6月30日
株式会社レスキューナウ

Copyright2006 © Rescuenow Inc.

rescue now

大災害速報ブログ

Copyright2006 © Rescuenow Inc.

rescue now

災害モニターネットワーク概念図

Copyright2006 © Rescuenow Inc.

rescue now

双方向災害情報共有ネットワークの実現

Copyright2006 © Rescuenow Inc.

【神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表 植山利昭氏】

(川崎)

- ・平成17年来、モデル3地区における電子国土を使った防災マップづくり
- ・平成18年4月13日 川崎市建築家の会による耐震問題学習会
- ・平成18年5月31日 川崎市総務局危機管理室主宰の区地区防災計画の見直しに参画~9月

(神奈川)

- ・平成18年1月15日 神奈川県民活動サポートセンターと横須賀災害ボランティアネットワークとの情報促進訓練
- ・平成18年11~12月 横須賀において4回目の災害ボランティアコーディネーター養成講座中級編(55名)参加

【特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト/板橋区職員 鍵屋一氏】

- ・6月17日(日) 都市センターホテル
「第4回耐震補強フォーラム - 「耐震補強」の国民運動をめざして - 」
 - 1.事例報告「地域ですすめる耐震補強」
東京いのちのポータルサイト、平塚市、市川工業高校、愛知県
 - 2.400人の「紙ぶるる」実演
 - 3.基調パネルディスカッション「耐震元年始まる」
山崎登(NHK 解説委員)、室崎益輝(消防研究センター)、中林一樹(首都大学東京)、小川富由(国土交通省住宅局)、渋谷和久(国土交通省都市・地域整備局)
 - 4.国民運動よびかけパネルディスカッション「今こそ耐震補強の国民運動を」
目黒公郎(東京大学)、浅野幸子(全国地域団体婦人連絡協議会)、河上俊郎(墨田区役所)、濱田政則(早稲田大学)、南将美(日本PTA全国協議会)、山川博幹(愛知県庁)
 - 5.フォーラム提言(別紙)

【特定非営利活動法人 新潟NPO協会 事務局長 金子洋二氏】

- ・中越復興市民会議元気づくり支援事業助成(平成18年2月); 11団体に計100万円を助成
- ・新潟NPO協会災害復興ボランティア基金助成(平成18年3月); 8団体に計239万円を助成
- ・中越復興市民会議総会・復興デザイン研究会発足記念フォーラム(平成18年5月6日)
- ・日本NPO学会第8回年次大会における分科会企画・運営(平成18年6月4日);
分科会テーマ「中山間地の災害復興とNPO~住民主体の地域づくりにつなげるには~」

【特定非営利活動法人 Vネットぎふサポートコムネット 川上哲也氏】

平成17年12月~18年06月の活動(主なもの)

- ・パキスタン地震支援事業 平成17年12月17日~31日
パキスタン地震の被災地であるカシミール州タンダリー村で行われた「キャンプジャパン(Japan Plat Form が中心となり、日本の支援で作った被災者支援テント村)」設置・運営プロジェクトに参加。(現在、プロジェクトは終了) <http://www.support.cc/campjapan/>



- ・ 木曽三川総合水防演習に参加 平成 18 年 05 月 28 日
岐阜市で開催された木曽三川総合水防演習に参加。(2,000 人分の炊出し)
- ・ サポート.C C の設立 平成 18 年 06 月 14 日
サポート.C C (Support.CC) を設立し、特定非営利活動法人認証を申請。
国内外の災害支援活動を行う団体(会員は、現在、新潟・長野・岐阜県より参加)
- ・ 高山市災害支援ネットワークの設立 平成 18 年 06 月 20 日
災害救援関係の N P O 法人 3 団体、地元ラジオ局、町内会連合会、日赤奉仕団、青年会議所、コープなどが中心となり、高山市及び高山市社会福祉協議会が支援団体として加わった災害支援ネットワークを設立。今後は、他の市町村でも立ち上げ予定。
- ・ ジャワ島地震支援事業 平成 18 年 06 月 ~
ジャワ島地震の支援活動として、「愛のカンパ Can」事業を行い、被災地の子どもや零細産業従事者に対する支援活動を実施。

その他

- ・ ローカルラジオ番組「意識と対策 ~災害の時、あなたは大丈夫?~」 平成 18 年 04 月 ~ 毎週水曜日(09 月までの予定)。高山市、飛騨市をエリアとする F M 局(ヒッツ F M)の防災番組に出演中。
- ・ 県内外での講演活動

ジャワ島地震被災地の現状(6/28)

全体の状況

- ・ 最も被害の大きかったパントゥルの町も、各国から入っている NGO などの支援活動が進み、現在は「家屋の再建」が最も大きな課題となっている。
- ・ 政府から、被災家庭に対して「1 カ月分の給料以上のお金」「米などの食料品」を配給するとの発表があったものの(日本では、配給済みとの報道もあった)、いまだに配給されていない地域も多い。
- ・ 被災した学校などには「神からのご加護があれば、文部省と住民が力を合わせて再建を進める」という、政府作成の横断幕が張られているが、「神からのご加護があれば」という言葉の通り、「再建します」という約束をしているものではなく、今後、断食月などの影響で、再建がかなり遅れる学校も少なくない。また、私立学校に対する支援は遅れる見込みとのこと。
- ・ 日本のように、住民が災害ボランティアとして活動することは殆ど見られない。一部の大学生が、参加したのみ。また、チャリティーのボランティア活動に対する関心は非常に低い。
- ・ 自前で家の再建が行われているが、家計の状況から、相変わらず日干し煉瓦をくっつけただけの家を造っている家庭が多く見られる。セメントの値段も上がり、砂の割合が高いように見られる。パキスタン地震同様、家の構造上の問題が大きい。
- ・ 食料の緊急的ニーズは殆どなくなった。
- ・ セメントのニーズは高いが、買えない家が多い。鉄筋を入れずに再建している家も多い。

今後の支援

- ・ 小学生に対する勉強関係の支援を行う予定。

【宮城県社会福祉協議会総務部総務課総務係 北川進氏】

宮城県社協、及び宮城県の主な取り組み

- ・ 県域 7ヶ所による災害 VC 設置訓練の実施や、災害ボランティアコーディネーター研修、災害 VC ホームページ研修、県職員向け災害 VC 研修等を昨年度事業、また今年度も実施していますが、吉村さんのご意見のとおりと考えますので、詳細内容については控えたいと思います。

研修、訓練以外の動き

- ・ 宮城県災害 VC 支援連絡会議」の立ち上げ実施（6月21日第1回実施）

宮城県が音頭をとる形で、県災害 VC を運営するにあたっての事前連絡会組織の立上げが、ようやく実現しました。県、県社協、仙台市社協、日赤、生協、労働組合宮城連合、JC、共募、民児協、大学 VC、NPO 等が集まり、宮城県おける県災害 VC のあり方、運営等について定期的に会議を開き検討、意識共有していくものです。

宮城県の場合、県地域防災計画で県災害 VC の運営団体は定められていましたが、中心を担う県社協、NPO の連携がうまく図れていなかったため、検討の場を設けるのに時間がかかりました。遅々として進まなかったのですが、逆にそのお陰で県自体が積極的に関与する形が出来、官民一体の体制づくりのスタートが切れたと感じています。

【特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表 栗田暢之氏】

- ・ 平成 18 年 1 月 15 日（日）あいち・なごや防災&ボランティアフォーラム / オアシス 21 など
愛知県・名古屋市・防災のための愛知県ボランティア連絡会が主催する恒例行事。防災とボランティアをテーマにした展示、フォーラムなど多彩なメニューで開催。繁華街でもあり、約 2 万人が来場。
- ・ 平成 18 年 2 月 10 日（金）～12 日（日）新潟県川口町田麦山「雪洞火ぼたる祭り」参加
新潟県中越地震復興支援のため、あいち中越支援ネットワークより約 40 名が参加。
- ・ 平成 18 年 2 月 25 日（土）静岡県ボランティア協会「災害図上訓練」参加
- ・ 平成 18 年 3 月 19 日（日）避難所対策ミニシンポジウム開催 / 名古屋グリーンホテル【震つな主催】
厚生労働省災害救助・救援対策室長・赤澤公省氏、兵庫県立鈴蘭台高校教諭・浅堀裕氏、時事通信社・中川和之氏、大阪大学助手・菅磨志保氏をパネリストに、「シェルター」から暮らしや地域貢献の場ととらえ、平常時からの取り組みが重要と提言。
- ・ 平成 18 年 3 月～4 月の 4 日間 / 名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座開催
名古屋市認定講座として開催。名古屋青年会議所 OB ほか、社会人等約 30 名が受講。
- ・ 平成 18 年 5 月 6 日（土）～7 日（日）中越復興市民会議総会・復興デザイン研究会発足記念フォーラムに参加
- ・ 平成 18 年 5 月 9 日～12 日 / NVOAD（全米災害ボランティア機構）年次大会参加
全米約 50 の災害救援 NPO 等が加盟する NVOAD の年次大会に参加。日本の災害ボランティアの取り組みを紹介したほか、各種分科会やレセプションに参加した。ネットワークのあり方について日本も学ぶべき点が多い。また NVOAD の当面の共通目標は「減災」と「防災教育」。アメリカも日本も課題は同じだと感じた。
- ・ 平成 18 年 5 月 28 日（日）新潟県中越地震・復興支援フォーラム / 名古屋大学【震つな主催】
基調講演に室崎益輝氏、基調報告に長岡技術科学大学・上村靖司氏、中越復興市民会議・稲垣文彦氏を招き、その他 4 つの分科会に分かれて、「何を持って復興か」を考えた。約 140 名参加。
- ・ 平成 18 年 6 月 18 日（日） / 神戸スタディツアー
人と防災未来センター、長田区御蔵地区（まち・コミュニケーション）を訪問し、震災の残した爪あと、地域の大切さなどを改めて学んだ。愛知から社会人・主婦・学生等約 30 名参加。

平成 18 年 7 月 8 日（土）なごや災害ボランティア連絡会・設立式開催予定

東海豪雨水害などの経験を経て、名古屋市でも災害ボランティアコーディネーターの重要性が認識されたことから、平成 14 年度から「名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座」が開講されました。RSY はその企画・運営を担わせていただいています。その修了生が中心となり、緊急時には災害ボランティアセンターの設置に尽力すること、また日ごろから防災・減災活動に取り組み、市民の立場で啓発していくことなどを目的に、現在までに 8 つの区でボランティア団体が結成されています。これらの団体と RSY、市域の修了者で構成する災害ボランティアコーディネーターなごや、そして大切な仲間のあいち防災リーダー会なごやブロック、名古屋市社会福祉協議会、名古屋市で連絡会は構成され、互いに情報交換しながら、緊急時はもとより、平常時からより多くの市民に災害から命と暮らしを守る啓発活動を実践していきます。「設立式」は大阪大学渥美助教授による基調講演もあります。

【災害救援ボランティア推進委員会 事務局長 澤野次郎氏】

- ・ 平成 18 年 1 月 17 日 東京・千代田区主催の帰宅困難者訓練に、地元の多数の大学生とともに参加。
（当会から 100 名参加）
- ・ 首都圏地震に備える講演会を開催、板倉敏和消防庁長官の講演、地元の行政、企業、町会によるディスカッション（200 名参加）
- ・ 平成 18 年 2 月 災害ボランティアリーダー養成講座が通算百回目を迎える。

【特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク 田中稔昭氏】

- ・ 新潟県中越地震災害の被災者の見守り活動
阪神間の学生ボランティアが現地に赴いて被災者支援活動を続けている。本会は、ボランティアに交通費の補助を行っている。
- ・ アメリカ ハリケーン「カトリーナ」の被災者に支援金提供
資金は全米災害救援ボランティア機構に託す
当面の事業として、被災者の見守り活動の実態を調査するプロジェクトを立ち上げた。

【医師／労働衛生コンサルタント 冨田靖夫氏】

- ・ 日本ファーストエイドソサエティでボランティアの安全衛生対策に関するフォーラムが開かれ、その後、きちんとした資料作りに取り組むという動きが活発化している。

【JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ）秦好子氏】

- ・ 平成 18 年 5 月に（財）経済調査会から、友人の建築家グループと「耐震リフォーム家づくりの会」を結成し「やっぱりやらなきゃ耐震リフォーム」という本を出しました。旧耐震という言葉は誰でも知っていますが、既存不適格とは法律に違反していなくとも耐震性が不足している建物です。横浜でも旧耐震建物で、耐震診断を受けているのはその 0.9% です。どこをどのように改修すると耐震性が増すのか、そして幾ら掛かるのか。地盤の悪い住宅の改修方策など、地盤の専門家、構造の専門家、意匠の専門家、バリアフリー改修の専門家と、その道の第一人者が分担をした本です。併せて、家具の転倒防止方策の抜本的な見直しを提言してきました。
- ・ 協働・連携による効果的な災害ボランティア活動について
災害ボランティア団体は小規模で個性的な活動集団ですが、小さな団体では人的・物的に限界があり、効果的な活動に限界があります。そこで、神奈川県下の災害ボランティアネットワークが連携して

「2006 防災フェア in KANAGAWA」開催実行委員会が主催し、それぞれの団体・個人が関わる活動目的を「減災」とし、団体相互が連携・協力し、大きなまとまりを持って活動を展開することとし、その連携方策をコーディネートしています。

例えば、湘南地方では「海」をテーマに「大地震時の揺れとつなみ災害」、横浜のテーマは「災害ボランティア」で、横浜市教育委員会、安全管理局と共催で、教師・PTA・住民・子どもが参加してシンポジウム「学校が避難場所になるということは・・・」、川崎のテーマは「企業と災害ボランティアの連携」、また広く参加を呼びかけて開催する、「ジュニア防災キャンプ」では、東工大大学院翠川教授が子どもたちと防災街歩きをし、課外授業を行い、消防とボランティアが実技指導を担う本格的なイベントも話題となっています。いずれも国民減災運動のスタート地点と位置付けて、神奈川県下にセーフテネットを広く張り巡らせることを目的としています。

【特定非営利活動法人 防災ネットワークうべ/宇部市職員 弘中秀治氏】

- ・ 美川町災害ボランティアセンター設置
台風 14 号による錦川洪水被害のため
平成 18 年 9 月 9 日
- ・ 災害救援ボランティアコーディネーター研修会
災害時の社協の対応について担当者の資質向上を図った。
平成 18 年 1 月 30 日 主催：山口県社会福祉協議会
- ・ 平成 17 年台風 14 号災害を振り返る座談会
支えあったボランティアグループなどが当時を振り返っての反省や
他地域のうまくいかなかったボラセンの事例など話し合った
平成 18 年 3 月 4 日 主催：まもっちゃれ！山口（県内ボランティアグループのネットワーク組織）
- ・ 害ボランティア養成カリキュラム作成委員会
災害ボランティアセンター運営に関する災害ボランティアセンタースタッフ及び
災害ボランティアの養成カリキュラムを作成するための委員会。
平成 18 年 5 月 8 日設置 6 月末までに計 3 回開催 主催：山口県社会福祉協議会（県事業）

【特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク 藤田治氏】

- ・ 平成 18 年 4 月 27 日 災害時等ボランティア活動連携のための事前会議に出席
千葉県内の災害時等ボランティア活動の連携を図る為に日赤千葉県支部の大会議室にて日赤千葉県支部と千葉県社協の連名で開催された。この会議には行政からも県関係部署と政令市の千葉市と千葉市社協も出席しました。まず、各団体の活動について説明して、連携についてどのように考えているか意見交換が行われ、県庁からは「社協と日赤が軸になって」と意見も出て、今後もこの会議を続けてネットワーク作りを行うことが決まりました。

【大分県ボランティア・市民活動センター/大分県社会福祉協議会 村野淳子氏】

- ・ 大分県では既存のネットワークに、新しく設立された N P O 等の団体にも声かけをし、さらにネットワークの拡大を図っています。現在大野川流域の懇談会等（大野川流域の環境ボランティアグループ）の事業に「防災ボランティアネットの勉強会・研修会」というかたちで防災や災害の知識を勉強してもらい、従来からのネットを利用して被災地の映像や災害時要援護者の把握・支援に早期の段階で情報を共有できる仕組み作りをモデル的に行っていく。この団体は、大野川 107 km 流域で国土交通省をはじめとする行政職員も含める多団体の集まりで、各々の地域で独自の活動しながら

ら “ N P O 法人河童倶楽部 ” が事務局を担い、協働での事業も展開している団体です。

N P O 法人 河童倶楽部 <http://www.ohno-river.com/kappa-club/>

大野川流域懇談会 <http://www.ohno-river.com/orn/index.htm>

大野川流域ネットワーク <http://www.ohno-river.com/index.htm>

【三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏】

- ・ 1 型糖尿病患者の会 N P O と協働して、「災害時の難病患者支援プロジェクト」を立ち上げ、災害時における慢性疾患患者の災害対策について取り組み始めました。

平成 17 年度は、患者本人、家族、患者の会、専門医、看護協会、薬剤師会、薬メーカー、三重県健康福祉部門、薬務部門、防災部門、N P O 部門など、関係する多様なメンバーで検討会を行い、支援者向けに 1 型糖尿病患者について災害時に知っておいてほしい事を啓発するチラシを作成しました。

平成 18 年度は患者本人が自立した避難生活を送ることができるように心構えできるような「自分マニュアル」づくりを、実際の患者さんに参加してもらいながら作り上げていく予定です。

12 月 16 日に三重県で災害時の難病患者支援について考えるシンポジウムを開催する予定です。

(2) 検討会で共有すべきトピックス

【神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表 植山利昭氏】

- ・ 障害者団体、グループとの災害時の連携 9月1日8都県市、9月3日県市合同訓練（海老名市）両方とも社協と連携して訓練します

【特定非営利活動法人 Vネットぎふサポートコムネット 川上哲也氏】

- ・ 水防演習について
検討会のメールでもいくつか意見が流されていましたが、水防演習は防災部局が中心となって対応していないところもあるため、「災害ボランティアセンター？」という感じの地域もあった。
この部分については、各地域において検討が必要では？と思われました。

【災害救援ボランティア推進委員会 事務局長 澤野次郎氏】

- ・ 東京・千代田区で進む行政、ボランティア、大学、企業が協働しての帰宅困難者対策
- ・ 災害ボランティアリーダー養成講座の百回達成が示すもの
同一カリキュラムによるリーダー養成の効果

【医師/労働衛生コンサルタント 洙田靖夫氏】

- ・ 今回は、寒冷地の防災ボランティアに関する話題が取り上げられるが、これが一段落したら、沖縄など亜熱帯地方の防災ボランティアの話題を取り上げられることを提案する。

【特定非営利活動法人 防災ネットワークうべ/宇部市職員 弘中秀治氏】

- ・ 各地で開催されている災害ボランティアセンターのスタッフ養成研修や講座のカリキュラムや教材、などの情報共有をすると、既に実施のところは、他地域との比較により学ぶことができるとともに、新たに講座を企画していく地域がさらに広がりやすくなる。（今までも、人材育成と情報共有というテーマはあったように思いますが、具体的な実践をすすめてはどうでしょうか？）

【大分県ボランティア・市民活動センター/大分県社会福祉協議会 村野淳子氏】

- ・ 平成18年4月から平成19年9月までは、民生委員児童委員90周年の記念事業として「災害時一人も見逃さない運動」が全国展開しております。活動内容はその地域で各々検討し進めている状況です。大分県では、マップ作りに取り組むようです。この機会に地域で連携し、いっそう安心安全な地域作りに活かしていただきたいと思います。

<http://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/map/index.html> 全民児連のホームページです。

【三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏】

- ・ (1)で紹介したようなマイナーな災害弱者啓発・支援のプログラムについて、ほかにも取り組んでいるところがあれば是非共有したい。

2. 今後の「防災ボランティア活動検討会」について

(1) 「防災ボランティア活動検討会」で今後取り組むべきテーマ・項目等

【株式会社 レスキューナウ 代表取締役 市川啓一氏】

- ・平成18年4月21日に中央防災会議で決定された「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」は、大きく下記の5つの柱から成っています。
 - 1・防災（減災）活動へのより広い層の参加（マスの拡大）
 - 2・正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供（良いコンテンツを開発）
 - 3・企業や家庭等における安全への投資の促進（投資のインセンティブ）
 - 4・より幅広い連携の促進（様々な組織が参加するネットワーク）
 - 5・国民一人一人、各界各層における具体的行動の継続的な実践（息の長い活動）

また、この基本方針の序章では、以下のように述べられていますが、上記の柱5本によって目指していこうとする姿そのものであり、これ自体が目指す目標と言ってよいと思います。

- 公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要
- 社会のさまざまな主体が連携して減災のために行動する
- それらの主体がしかるべき安全のための投資を行うことが必要
- そしてこの行動と投資を持続させるための社会の仕組みを作っていかなければならない

レスキューナウでは、平時より危機管理情報のご提供を通じまして、このような社会の実現に寄与したいと思っており、災害情報の迅速な収集と提供につきまして日々努力しているところでございます。

また、そのための独自の取り組みとしまして、有志のボランティアの方に災害情報モニターとさせていただき、平時はレスキューナウからの危機管理情報をお届けする一方、何か災害事象が発生した場合には、積極的に情報投稿を頂いたり、場合によってはレスキューナウからアンケートメールをお送りしてご回答いただく、というような災害情報モニター制を行っております。（添付資料 - 3頁）

皆様には、ぜひ、国民一人ひとりが、災害被害の軽減に向けた具体的行動を継続的に実践していくために、どういう情報が必要か、そして災害情報の共有化をどう図るべきか、どう図っていったら良いか、などにつきまして、ご意見をいただければ幸いです。

【神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表 植山利昭氏】

- ・障害者の当事者団体との連携（ようやく筆記の会や腎友会とは話に）

【特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 理事長 岡野谷純氏】

- ・1年程度で結果が形に見えるものにするという前提を起き、作業を進めていくためのスケジュールを考えてみた。これは、あくまでたたき台ではある。このマニュアル作りは、検討会としてではなくてもよいが、検討会の皆さんの知恵をかりて進めていきたい。岡野谷は、このプロジェクト（分科会）のリーダーとしてではなく、皆さんの雑用係として、結果を出すように努力したい。当面、物理的なミーティングも行うが、メールリストを通じて分担作業を行いたい。前回の検討会で西川さんから解説された地域安全学会のmlのようなことをイメージしている。ROMでも良

いので関心がある方は、いや関心がない方を除いて、皆さん、安全管理の ml に入ってください。
この ml に参加したくない、できないという方は、岡野谷に連絡をいただき、残りの方で ml を開設する。

また、検討会メンバー以外でもこのプロジェクトに推奨される方は大歓迎である。

なお、このプロジェクトについては、現時点で JFAS のフォーラムに主体的に関わってくれた宇田川、中川、洙田、秦がコアメンバーとして関わっていく意向を示してくれている。

- ・ 安全管理・市民ネットワークフォーラムの開催後、具体的に災害時のボランティア活動の安全管理についてマニュアルづくりを進めていきたい。スケジュールは下記の通り。

【7月】目次検討

第1回会議：7月28日金曜日 時事通信社、18時～21時

8月末の検討会目次お披露目、意見聴衆 さらにWGへお誘い

【9月】

第2回会議：9月27日（水）、会場等は未定。

- WG 決定、分担作業開始
- 個別検討テーマ：ボランティア、ボランティア支援者など役割別に整理していく

【11月】

第3回会議：詳細未定

個別検討テーマ：地震、水害などの災害別に整理していく

【1月】

防災とボランティアのつどいで話題提供をする（分科会を設置していただく？）

【3月】原稿おおよそそろえて最終稿（レイアウト）

【5～6月】少なくとも原稿完成～お披露目フォーラム（於：日本財団？）

- ・ 上記以外に個別に検討したいテーマ
 - ボラバス
 - 体験ツアー
 - 専門家の役割
 - 安全管理のためのツール、グッズ（例：洙田カード）
 - メディアの役割（マスを取り込む方法）

【特定非営利活動法人 V ネットぎふサポートコムネット 川上哲也氏】

- ・ 地域における、行政・社協・ボランティア団体の協働について
これにつきましては、これまでも議論されてきましたが、いまだに進展の見られない地域があるばかりか、中には、「災害ボランティア活動は、行政と、行政と密着している社協が担当すれば済むものだからボランティア団体とはお付き合いしません。」と、時代に逆行している自治体が存在するのも事実となっています。
これをどう解決するかについて、当該自治体の団体の力ではどうにもならない部分もあり、さらに大きな災害（東海地震等）がいつ起こるかわからない状況であることを考えると、「行政、社協、ボランティア団体の協働」について検討会でたたき台を作成し、内閣府などから、地方自治体に対して方向性を示して頂く必要があるのでは？と思います。
- ・ メーリングリストの活用と意見の集約について
各団体が集めるのは年数回、それも数時間と短いため、もう少しメール等、インターネットをうまく利

用してはどうかと思います。

あまり広範にわたる問題を投げかけられても、意見はあっちこっちに行き、まとめがない状態となってしまうので、「 に関する課題うち、 について話し合う ML」という形に細分化し、まとめ役はそれを、ホームページ上にまとめ、誰にでもその進展が確認できるような形にしてはいかがでしょうか？

【宮城県社会福祉協議会総務部総務課総務係 北川進氏】

- ・ 上記1でも触れましたが、社協とNPOとの協働について検討できないでしょうか。
- ・ 社協としては、昨年全社協が中心になり研修報告書をもって検討、方針が示されましたが、本検討会のような社協を第三者的な視点で分析できる機会の中で、「被災時における社協とNPOの協働」「平常時における社協とNPOの協働」を検討したいです。

【特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表 栗田暢之氏】

- ・ 東海地震対策大綱など、被害想定等についてきちんと勉強する機会として捉え、また国民運動、水防法の改正、災害時要援護者避難支援ガイドライン、洪水等に関する防災用語改善など、各省庁の検討会等での議論で、災害ボランティアに期待されていること等を学び、共通の理解を図る。
- ・ 「災害ボランティア（初期の活動）」「災害時要援護者」「地域防災」等の部会にわけ、部会ごとに検討すべき論点をボランティア自身が定めた上で、到達目標やボランティアに対するボランティアからの提案・提言、アクションプランなどをまとめる機会に発展できればと思います。

【災害救援ボランティア推進委員会 事務局長 澤野次郎氏】

- ・ この間、内閣府（防災担当）がまとめている調査報告書等のテーマの防災ボランティア版の検討。具体的には首都圏大地震対策

【時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長 中川和之氏】

- ・ 失敗・反省事例の収集プロジェクト
他者の失敗や反省点の共有は、決して発生数が多いわけではない災害 時の活動を考えると、重要である。

企業の生産現場を中心にした工学系に失敗学があり、失敗学会までできている。現場でのさまざまな意志決定の場で、なぜ失敗に至ったのかをイベントツリーのような判断の経過をたどって、失敗に至った要因を分析している。そこまでのレベルでなくても良いが、反省点や課題の共有を事務局のまとめに委ねるのではなく、検討会メンバーが主体的に関わって収拾、分析を行うことが必要なのではないか。

そもそも、企業などの現場と違って、防災に関わるボランティア活動に於いて、何が成功で、何が失敗なのかは簡単に結論が出るものではない。ただ、当人が「失敗だった」と考えられるのであれば、それはより高い次元に到達できる可能性を失ったということなどであっても失敗とも言える。労働災害のような、単純なことではないのは当然だろう。ただ、だからといって分かりやすいレベルの心構えだけを「お作法」と称しているだけでは、この検討会の役割を果たせているとは言えないのではないか。吉村君の事前意見に共感するところが大きいですが、一步踏み込んでいく時期ではないだろうか。

ただ、個別のケースで誰がどうしたということ突き止めていくことは目的ではない。データの集め方にも工夫が必要なのは言うまでもない。現状の検討会メンバーには、この方面に明るい人がいるわけではなく、上記の失敗学会でデータを集めてくるプロセスを学ぶなど、工夫が必要だと考える。当然、生産現場のように単純ではないため、より工夫が必要だろう。ただ、そもそも社外秘の話が少なからずあり、事例のミソだけを収集する手法を学ぶことが出来るように考える。

関心があるメンバーを募って、mlなどで作業を分担して、何らかの成果を目標にした作業を始めることを考えたい。その際には、岡野谷さんがフォーラムをキックオフの場にしたことも参考にして、取り組みを始めてはどうか。もちろん、それが次回の検討会の分科会となって、それをきっかけに検討会の外側も巻き込んでのプロジェクトになるのも大歓迎である。

すぐに答えが出るものではないが、プロジェクト管理をしながら作業を進めれば、曰く言い難いことが少なくないさまざまな経験の共有化につながると考える。

【特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク 藤田治氏】

- ・ 私も吉村さんが提案した「課題、反省点の洗い出し、精査、整理する」が次の為にもまた、事実誤認を生じさせない為にも必要だと思います。

【京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授 丸谷浩明氏】

- ・ 検討会が検討成果の面で前進するためには、メンバーの間で柔軟に合意できるところを工夫して見つけ、一步一步、合意を重ねていく必要があると考えます。(合意事項試案1)
- ・ また、検討会メンバーが自分の得意分野を活かし、有志として活動し全体にフィードバックできる分科会的な活動が有効だと考えます。課題はボランティア活動の内側の問題もありますが、他分野と連携・調整する分野にも重要事項があると考えます。(合意事項試案2, 3) ボランティア保険の改善は内閣府アレンジで会合もたれましたが、今後は、メンバーから幹事を募ってアレンジする姿も考えられると思います(内閣府も側面支援はしていただけるはずです)。

< 合意事項試案1 >

広域災害時への対応を議論する今回の会合において、広域災害時における情報交換の場として防災ボランティア活動検討会のMLも活用することで合意する。

内容：

- 1) 広域災害時、災害ボランティア活動に関する重要情報を、検討会MLにも流すこと。独占的でなく「ここにも」ながすという意味。
- 2) 個別の連絡は別に行い、大局的な情報のやりとりを優先。現地からの発信情報のサイトが決まった場合はそれを紹介するなど。
- 3) 東海地震での広域ボランティア図上訓練を踏まえ、被災地の側と域外ボランティアがそれぞれ得たい情報のポイントをあらかじめ整理し、そのような情報の交換を推奨する。
- 4) 別のML等が情報交換の中心の場となった場合には、そこに移行することでよい。
- 5) 災害発生時には、メンバーの誰かが情報整理のボランティアをし、情報の質の管理、集約すべき点の整理を行うことも一案。

背景：

- 1) 検討会MLは、メンバーがクローズなので情報ソースとしての相互信頼がある。

2) 政府、公的機関のボランティア関係者も日頃から既に入っているので、慣れている。

3) 新潟中越地震では、内閣府は、防災和座などを見ていた。

今後行うべき対処：

1) 検討会MLのサーバー、通信の災害時の強さ、レジリエンスを確認(かなり強いはず)。

2) バックアップのMLをあらかじめ指定することが必要。防災和座MLなど？

< 合意事項試案 2 >

企業ボランティア活動との定期的な交流の場を設置する。 そのように、経済団体に要望する。(検討会メンバーの分科会活動として位置づけてもよい。)

内容

1) 企業の社会貢献活動の担当者に、災害ボランティア活動の実際をよりよく知ってもらい、ボランティア側から要望を伝えることも可能。逆に、企業活動としての事情なども理解できる。

2) いざというとき、ためらわずに電話連絡をとりあえる人とのつながりを広げることが重要。そのために、会うだけでも有効な活動となると考える。

背景

1) 新潟中越地震に関して、企業の物資支援の意見交換会を日本経団連の社会貢献の委員会メンバーとしたときに、企業担当者が災害現場の状況に詳しい方ばかりとは言えず、現場を知っているボランティアの方々との交流の有効性、必要性を感じた。

2) 企業の防災面での地域貢献については、企業が事業継続計画(BCP)の策定、運用を進めるにつれて、有効な活動を選んで積極的に実施していく方向になると考えられる。

< 合意事項試案 3 >

米国のカトリナ対応の資料(検討会で配布を要請中)を見習い、すべての救援担当者が共通に使える安全衛生マニュアルの作成を、政府や公的機関の担当部署に要望するとともに、作成へ検討会メンバー有志が参加する。

内容

1) 米国の資料は、カビの問題や、安全確保のための器具、用具の規格、感染症対策など、具体的、実践的に書かれており、用途は、軍、行政担当者からボランティアまで。

2) 日本の政府や公的団体はそれに類する情報を持っていると予想され、その情報をボランティアにも理解できるかたちで周知広報を図る資料を作る。

3) 最終的には、必要な器具・用具の調達を現場でどう達成するのか問題になるので、企業の協力も不可欠と思われる。

背景

1) ボランティア活動では、プロは持っている機材や準備をボランティアは持てないのは仕方がないという現場の雰囲気があるのではないかと。プロならこうするという準備を知ること、学べることは大きいと想像する。

【大分県ボランティア・市民活動センター / 大分県社会福祉協議会 村野淳子氏】

・ 役割分担

被災者の安心安全の確保

災害ボランティアの周知

【三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏】

- ・ 新たにテーマについて考えるより、今まで出てきたテーマ・項目を整理していただけますか？ その中から緊急性の高いものを順に取り上げていけば良いと思います。
サイトに up されている過去の議事録すべてに目を通して課題抽出する作業は、できれば事務局さんで担っていただけないかしら・・・

【京都災害ボランティアセンター 代表 / 京都府災害ボランティアセンター 副代表 吉村雄之祐氏】

何を検討するのか・・・小田原評定になる前に

1 問題提起

過去の議事録を見て思ったのだが、この検討会は、今後何を「検討」する方向に向かうのか？いつも検討会が終わると、他の委員や省庁関係者、学識経験者委員の諸氏と個別に意見交換をするが、程度の差はあれど、このままでは、漠然としすぎて「小田原評定」になる可能性があると感じているのではないか。

2 そろそろこう言う話題は卒業（脱却）しませんか？

(1) 要求要望からの脱却

少なくとも政府にあれをしる、こんな仕組みを作れ、こんな事に金を出せと言うような検討会は「不要」とまでは言わないが、この検討会には馴染まない。

そも、この検討会は、災害ボランティア活動が今後どうあるべきか、その過程で起こる諸課題を検討する場ではなかったのか。当然その環境を整備する為には一定の要望は必要かもしれないが、今のところ実現可能な要望や要求が出ているとは言い難い。で、あるとするならば、自分達がどんな提言をし、どんな方向を示せるか、と言う検討会としての果実を生まねばならないのではないか。

(2) うちの所では...からの脱却

この検討会は、確かに全国様々な場所で行われている方法ややり方について学べる場である。しかし、お国自慢や、ましてや自分達の団体の活動紹介をする場ではない。だいたい検討会に参加している団体は、そうでなくても、押しが強くアクの強い委員が多い。(もちろん私だけ良い子になると思ってはいない、私もその末席を汚していることは否定しない)

NPO や NGO は、社会的に自己の活動を PR することで存在感を示している面は否定しないが、少なくとも同じ第一線の活動者達が集い、検討する場では、自団体の活動紹介は自制して、その時間を検討に充当しては如何か。

(3) 言葉遊びからの脱却

気の利いた言葉は散々出尽くした。今までの検討会では議論の潤滑油となったが、もはやこれ以後は「言葉遊び」になる。批評、評論は必要ない。

検討会に必要なのは具体的な検討ではないだろうか。学識経験者委員の諸氏と第一線の活動家との間に、敷居が無いのがこの検討会の強みである。だとするならば、それを活かさない手はないのではないか。

3 この検討会で今までの議論で、実は洗い出された事実があると思う。それを私なりに議事録などから考察するに、

- 100パーセントの成功はなく、どこの地域もどの団体の取り組みも、少なからず積み残さざるを得なかった課題、反省点が存在する。
- 災害ボランティアは、全国一律の統一した型というものは馴染まない事は少なくともはっきり

した。

- 地域の CBO と、災害ボランティア、NPO、NGO とがどう関わるかについてが、災害時に課題点を含めて浮き彫りになった。

この事については、多くの地域の委員が口にしてしている。問題はその次のステップであり、私からは以下の2点のアプローチを提案したい。

(1) 課題、反省点の洗い出し、精査、整理する

現場で積み残された課題反省点を今こそ洗い出し、それを課題別に、精査しよう。検討会は国民運動の関係で、今年度は次回開催まで間がない。これを、吉と捉えるか凶と捉えるか。私の答えは「吉」である。今こそ現場で積み残された課題、反省点を洗い出し、それを課題別に精査し、次回までに、ワーキングで整理してみないか。それくらいは検討会委員も自主的に汗をかくべきだろう。学識経験者委員の諸氏は、腹をくくっていただいて、この精査、整理に積極的に関わっていただきたい。

(2) 地域の実情に応じて、ボランティア団体が具体的にどう他と連携するか

何らかの形で、各地の災害ボランティアが、ボランティア団体、NPO 同士、また、各地においてボランティアと行政、ボランティアと社会福祉協議会、日本赤十字社都道府県支部などが連携し、ネットワークを組まねばならない事に異論はないであろう。なぜなら単体で目的を果たすことができないからだ。

さりとて、全国で同時多発的に例えば前線の停滞による水害が発生したり、南海・東南海などの広域災害が起これば、既存の災害ボランティアのネットワーク団体単体（例えば「震つな」さん）のみでは、全ての被災地対応は不可能である。

これは平成 16 年の水害時に実証済みである。また（京都もそうであるが）こうしたネットワークに今後も「加入しない」意思表示をしている府県域組織もあるのもまた事実であるし、被災時に、こうした団体のコーディネートを受けない府県も少なくないのも事実である。

また、行政や社協や日赤との連携についても、都道府県や政令市によって千差万別である。これをローラーのように地ならしする事は賢明な策ではなく、歪であっても、アメンバーのようであっても、個々の地域特性を加味したうえでの「情報の共有化」が重要なのではないか。

(2) 検討会の進め方等に関する提案

【神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表 植山利昭氏】

- ・ 時間が限られているので、作業部会なども考えるべきでは

【特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト/板橋区職員 鍵屋一氏】

- ・ この検討会が発展し、日本の災害ボランティア活動の前進に貢献するために何をなすべきかという観点が大切だと思う。具体的なアイデアは、以下のとおりです。
- ・ 会員有志による企画委員会を立ち上げ、防災ボランティア活動検討会の企画を検討する。
- ・ 重要な課題（人材育成、広域活動、行政や他分野NPO連携など）に関する、専門的検討会を立ち上げる。
- ・ 現場と学識、そして行政が参加する学会の設立を目指して、準備の検討会を立ち上げる。

【災害救援ボランティア推進委員会 事務局長 澤野次郎氏】

- ・ 取り組む目標の決め、検討グループの選定、報告期限の明確化を図る。
例 災害ボランティアの保険のかけ方、資金のルール決め。
災害ボランティアへの補償の基準決め。

【医師/労働衛生コンサルタント 洙田靖夫氏】

- ・ 委員の運営参画
現時点では、「内閣府におんぶに抱っこ」という運営になっており、委員としては楽でいいのだが、行過ぎるとボランティアの自発性を損なうことになりはしないかと懸念するようになった。運営委員会（部会）等を作り、委員が運営に参加するようにすることはできないだろうか。
- ・ 地方会の設置
次に、地方会の設置を提言したい。理由は以下の通りである。
 - 防災は地域性が非常に強い。
 - 集まれる機会が増やせる。
 - 各地域において、地元により密着した活動が可能となる。

【特定非営利活動法人 防災ネットワークうべ/宇部市職員 弘中秀治氏】

- ・ 昔も、今も、ボランティアセンターの最大の応援団であり、最大の障害団体は、地元行政だと思います。そのことはこれまでも指摘され、改善されてきたと思いますが、地域差はあるとしても、全体としてはまだまだだなぁと感じています。そのための知恵も、エピソードなどもしっかり共有して広げていかないといけないかな・・・

【大分県ボランティア・市民活動センター/大分県社会福祉協議会 村野淳子氏】

- ・ テーマ等も前もってメールを使って話し合い。会議では、具体的に提案していく内容等の詰めの議論にするべきだと思う。

【三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏】

- ・ ということで、今までの議論で出てきた課題の抽出・整理を一度みんなでやった上で、次のステップに進みたいなぁと思います。